

〈会談レポート〉

フォーバル×東村山市×MAIA

『地域活性×DX』について鼎談 ～東村山市のデジタル化を企業横断で推進～

『「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創るFORVAL』を理念に掲げる、次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、東証プライム市場（証券コード：8275）以下「フォーバル」）は、9月19日に東京都東村山市の「地域活性×DX」をテーマとして東村山市長渡部 尚様、株式会社MAIA（本社：東京都港区、代表取締役：月田 有香、以下「MAIA」）と東村山市役所にて鼎談を行いました。



フォーバル×東村山市×MAIA 『地域活性×DX』概要

2023年5月にフォーバルが受託をした東京都東村山市の「中小企業等デジタル化推進支援事業及び女性デジタル人材育成事業」がスタートし、既にセミナーや説明会のエントリーが予定数を超える等、好調な走り出しの様子を見せています。

東村山市内の中小企業が抱える経営課題や東村山市の抱える課題の解決策、今後のデジタル化に対する取り組みや地域活性に向けた支援について、東村山市内の中小規模企業に対し、次世代経営コンサルティングを展開し、DX推進を伴走支援するフォーバル、東村山市長、東村山市在住の女性に対してITスキル習得支援やキャリア支援を行うMAIAが鼎談しました。



（左から）フォーバル代表取締役 社長 中島将典・東村山市長 渡部 尚様・MAIA代表取締役 月田 有香様

自治体・中小企業のDXとその必要性について



【東村山市長 渡部尚 様】

東村山市では市民に対して価値の高いサービス提供をしていくために、対面でのコミュニケーションも大切にしながら、デジタルによるワンストップ支援を進めています。今回取り組んでいる事業内容も評価され、東村山市は内閣府より、SDGsへの優れた取り組みを行う自治体として多摩地域では初の「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」のダブル選定をされました。

今後も市内経済を循環させる仕組みや生産性の高い行政サービスにどんどん着手し、地域全体のDX向上を図っていきます。

【フォーバル代表取締役社長 中島將典】

中小企業は現在DXはやって当たり前となり、やらなければ生き残れないフェーズにきています。今は環境問題と経済成長を同時に変革するGXを取り入れた経営に取り組む企業が世界的にも増え、その先には非上場であっても、中小企業であってもESG経営ができていく企業が重視される時代となり経営方法はどんどん変化をしていきます。

一方で、コロナ禍で債務超過の中小企業が増えているのも現状で、日本の経済を支えている中小企業が今後も経営維持ができるよう地方自治体や中小企業のDX・GXなど、さまざまな施策を推進し伴走支援が必要となってきます。



【MAIA代表取締役 月田有香 様】

世界経済フォーラムが発表した2023年の「ジェンダーギャップ指数」において、日本は125位と過去最低となっており、地方自治体では女性の雇用格差や所得格差が依然として大きい状況があります。

働きたくても介護や育児中で出社できなかつたり、フルタイム勤務が難しい女性も多く、環境に左右されない働き方をもっと増やしていく必要があります。今後のリスクリングは人材を育てるだけではなく、就労支援まで行うことが重要となっています。



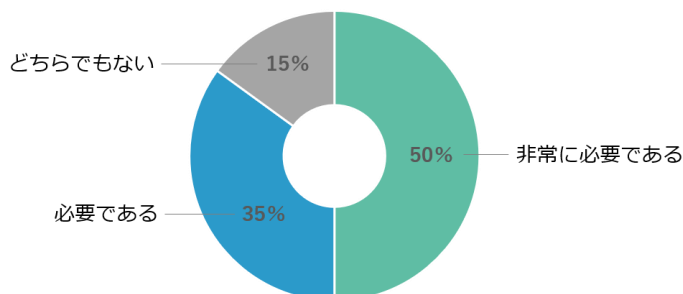
東村山市内の中小企業DXの課題と女性デジタル人材育成プロジェクトについて

フォーバルは8月に東村山市内の中小企業向けDX基礎セミナーを開催しました。

今回のセミナーに参加した東村山市内の中小企業経営者へDXについてヒアリングをしたところ、参加した85%の経営者がDXの必要性を感じると答えています。

しかしながら40%の企業がDX人材がいないことに課題を感じています。

【自社でDXは必要ですか？】



【自社のDXについての課題は何ですか？】

